

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(1月13日～1月19日)

2017年1月22日

在ベラルーシ大使館

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●外交及び貿易の取り組み方に関する会談

1月18日、ルカシェンコ大統領はマケイ外務大臣と会談した。席上、マケイ大臣から2017年の外交の総括が大統領に報告され、2018年のベラルーシの外交及び貿易の取り組み方に関する協議が行われた。

会談後、マケイ大臣は記者団に対し、①大統領に事前に諮った上で実施した外務省の機構改編により、本省職員が約3分の1、在外公館職員が約15%それぞれ削減されたこと、②ウクライナのおデッサ、ポーランドのグダニスク、イタリアのミラノの領事館がそれぞれ閉鎖され、さらに2か所の在外公館が閉館予定であること、③アフリカ及び欧州でそれぞれ1国ずつ大使館の新規開館に向けて作業が進められていること等を述べた。

(1月18日付国営ベルタ通信)

【内政】

●ベラルーシ人民共和国独立宣言100周年記念行事開催に向けた野党勢力の動き

1月15日、ミンスクでベラルーシの野党勢力の代表者35名による会合が開催された。会合後、国民戦線党コストゥセフ党首は、1918年にベラルーシ人民共和国が独立を宣言してから100周年にあたる本年3月25日の「意思の日」の記念行事を、野党勢力が共同で実施することで合意したと述べた。ベラルーシ国民会議(野党連合)スタトケヴィチ共同議長は、意思の日記念行事実行委員会には全野党勢力が結集する旨述べた。

1月16日、3月25日(意思の日)の記念行事実行委員会の作業部会会合が開催され、25日にミンスク市執行委員会(市役所)に同

行事実施の申請を提出する決定が採択された。また、3月25日に実施するのは抗議行動ではなく記念行事であることから、ミンスク市当局に対して従来どおりの示威行動や集会の他に、市中心部での記念コンサートの実施の認可も要望することも決定された。

(1月15日、16日付ベラパン通信)

●Freedom House:ベラルーシは依然自由ではない国

1月16日、Freedom Houseは2017年における世界195か国での市民的・政治的自由度のランキングを公表し、ベラルーシは依然として自由ではない国に位置づけられた。同ランキングでは195か国のうち25%が自由ではない国、30%がある程度自由な国、45%が自由な国にそれぞれ分類されている。

(1月16日付ベラパン通信)

●2020年の大統領選及び議会選の時期に関する中央選挙管理委員長の発言

1月16日、中央選挙管理委員会エルモシナ委員長は、2020年に予定されている大統領選挙及び議会選挙を同時期に開催した場合、国内の政治的・経済的対立が先鋭化する等、社会が不安定化する恐れがあるとして、両選挙を別々の時期に実施することが極めて重要であるとの見方を示した。また同委員長は、議会の任期満了前に選挙が繰り上げ実施される場合でも、議会の解散は予定されていない旨付言した。

次回の大統領選挙は2020年8月30日までに、議会選挙は同年9月10日までにそれぞれ実施しなければならない。

(1月16日付ベラパン通信)

●国民戦線党党首が地方議会選挙の候補者として登録される

1月18日、国民戦線党(野党)コストゥセフ党首がモギリョフ州議会議員候補として登録された。同候補は同州シクロフ市第54区で立候補しており、同区からはシクロフ地区中央病院副院長や地元新聞の編集長も出馬。

同党首は、政権側は恐らく将来の議員名簿を既に作成済みであり、地区選挙委員会では政権側のシナリオどおりに行動し、自分の得票率が3%を超えることもないであろうとコメントした。

(1月18日付ベラパン通信)

●親政権団体「ベラヤ・ルーシ」の代表選出

1月19日、ミンスクで親政権団体「ベラヤ・ルーシ」の会合が開催され、ダヴィチコ元代表者院(下院)議員(「ベラルーシ・ラジオ・テレビ公社」前総裁)が2代目代表に選出された。

(1月19日付ベラパン通信)

【外交】

●ベラルーシ・ロシア両国査証の相互認証に向けた動き

1月15日、ラヴロフ露外務大臣はモスクワでの記者会見において、ベラルーシ・ロシア両国査証の相互認証に関し発言した。同大臣は、ベラルーシが2017年2月から導入した80か国に対する5日間の無査証での出入国制度が、テロの脅威という観点からロシアにとって問題であるとした上で、ロシアがベラルーシに対して両国査証の相互承認に関する条約につき早急に合意するよう提案しており、同条約が近いうちに採択されることを期待している旨述べた。

18日、ベラルーシ外務省ミロンチク報道官は、11日に開催された査証緩和問題検討会議におけるルカシェンコ大統領の指示を踏まえ、ベラルーシ外務省で調整された査証相互認証に関する文書案がロシア側に手交された旨発表した。

(1月15日、18日付ベラパン通信)

【経済】

【国内経済】

●ジノフスキー経済大臣のインタビュー

1月13日、「共和国」紙にジノフスキー経済大臣のインタビューが掲載された。

・2018年には、過去数年間続いてきた就業者数の減少傾向が解消する見込み。

・昨年末署名されたデジタル経済の振興に関する大統領布告第8号の実施は、起業をますます促進する。

・仮想通貨は既存の通貨の機能全てを備えているわけではないため、既存の通貨が仮想通貨によって置き換えられることはあり得ない。仮想通貨による投資を考えている人は、仮想通貨の取引にリスクが伴うことを忘れるべきではない。

・ブロックチェーン技術は、ベラルーシでのデジタル経済振興に好ましい影響を及ぼす。

・2018年のインフレ目標は4%以内、国内総生産の成長率目標は3.5%。

(1月13日付国営ベルタ通信)

●オストロヴェツ原発を巡る動き

・リトアニア政府による指摘事項と問題点の取りまとめ

1月16日、リトアニアのニュースサイト Delfi.lt は、リトアニア政府が公式に、オストロヴェツ原発の非常事態への抗堪性に関する100以上の指摘事項と問題点を取りまとめた旨報じた。同文書では、同原発の建設用地の選定に関する問題がベラルーシで実施されたストレステストの報告書において扱われていないこと、同原発に重量のある旅客機が墜落した際の抗堪性や深刻な事故の際の独立した制御システムの確保に十分な根拠がないこと等が指摘されている。また、強い地震に対する同原発の設計の耐性に関する分析が疑問視されており、同原発で実施されたストレステストにおいて、森林火災や付近の川及

び 3 つの人造貯水池が決壊した際の浸水によって想定され得る被害について検討されていないとされている。リトアニアの専門家は、25 日までにこうした指摘事項や問題点につき、欧州委員会及び欧州原子力安全規制者グループ(ENSREG)に提出するとしている。

・ヴァシチェンコ非常事態大臣の発言

17 日、ヴァシチェンコ非常事態大臣は記者会見において、ベラルーシはオストロヴェツで建設中の自国の原子力発電所の安全性に何よりも関心がある旨述べた。同大臣は、ベラルーシの原発が安全ではないというあらゆる言説は全く根拠を欠いているとした上で、「我々は同原発を自国のために建設している。原発事故がもたらし得るあらゆる被害の重さというものを、ベラルーシ人ほどに味わっている者など恐らくいない。当然ながら我々はこの全てを理解している。建設開始に先立ってルカシェンコ大統領は、ベラルーシの原発は最も安全なものでなければならぬと明確に強調した」と述べた。

(1 月 16 日付ベラパン通信)

【統計・その他】

●EU が産業特区「巨石」に環境関連の認証を付与

1 月 19 日、「中国・ベラルーシ産業特区「巨石」開発公社」コロテエフ副社長は、同特区がベラルーシで初めて欧州連合(EU)によるエコ・マネジメント&オーディットスキーム(EMAS)の認証を取得した旨発表した。同副社長によれば、同スキームの認証は持続的な発展の原則に合致した世界で最も先進的なマネジメントシステムに対して与えられる。

(1 月 19 日付国営ベルタ通信)

●2018 年の対外債務返済予定額: 31 億ドル

2018 年の対外債務返済予定額は 31 億 1,240 万ドル。

返済先	予定額 (億ドル)
ロシア	10.0750
ユーラシア安定化 発展基金(EFSD)	4.7570
中国の融資	5.6340
欧米の出資者	10.3180
世界銀行	0.9530
米国	0.0440
北欧投資銀行(NIB)	0.0270
欧州復興開発銀行	0.0240
対外債務の 政府保証分の 支払い	0.2450

歳入	予定額 (億ドル)
石油製品輸出関税	4.8650
昨年のユーロ建て 国債発行による 予算の黒字分	10.0000
ユーロ建て国債の 新規発行	6.0000
国内市場での 国債の販売	4.0000
EFSD からの 第 6, 第 7 トランシュ	4.0000

(1 月 15 日付ベラパン通信)

(了)